

決算認定での 会派の意見

令和5年度の多摩市の各会計決算にあたり、定例会最終日の討論では、各会派がこれからの市政に向けて一般会計歳入歳出決算への意見を述べました。

統一協会・医療空白・人手不足など6課題で総括

認定



日本共産党
小林 憲一

統一協会に施設建設撤回の申し入れを

2023年度当初予算審査の冒頭で世界平和統一家庭連合(統一協会)による市内土地購入の事実が、日本共産党多摩市議団の質疑で明らかになりました。以来、多摩市では、「統一教会はNO!多摩市民連絡会」など市民、統一協会本部に乗り込んで「施設建設」撤回を申し入れた市長、全会一致で「施設建設」撤回を申し入れた市議会と、三位一体で建設計画断念めざして運動を行ってきました。しかし統一協会は計画を断念しておらず緊迫した状況です。解散命令請求裁判がおこなわれるなど統一協会が確実に追い詰められているなか、いまこそ市長が、直接、施設建設撤回を求めるべきです。

地域での医療・交通を守り、平和の発信を

多摩市では、厚生荘病院が運営者の不誠実な対応で再開が見通せなくなり、日医大永山病院が市内での移転建て替え計画を断念し、地域医療空白が顕在化しました。市と市民とで、「空白」を克服する大運動を起こすことを求めます。

医療・介護、保育所、学校、交通・運輸、建設部門などにおける人手不足が深刻となり、地域密着型交通運行事業にも大きな障害となっています。特に、東京都に支援制度の創設を求めています。

ロシア、イスラエルなどによる覇権主義と、それに便乗した戦争準備の動きのなか、平和をつくりだすために、憲法9条の理念擁護と核兵器廃絶を掲げる多摩市長として、声を上げていただきたい。「核抑止」論を否定する明確な答弁は高く評価します。

希望ある未来の実現にむけて

認定



公明党
渡辺 しんじ

アフターコロナ。「まち」の活性化をめざして

令和5年度は新型コロナウイルスの感染症の位置づけが2類から5類に移行し、日常が取り戻され、いわゆる「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」に転換した年度となりました。

そのような中で中央図書館の開館は令和5年度の一歩、うれしい出来事だった一方で、前年度に京王プラザホテル多摩が閉館したことにより、まちのイメージダウンにつながったことは大きな痛手です。宿泊施設が少ない多摩市。来街者の滞留、滞在時間を増やしていくため、宿泊施設の誘致に力をいれていただきたい。

また、ふるさと納税による流出額が拡大を続けています。魅力的な返礼品の拡充など、知恵を絞り出して、今一度、真剣に取組んでいただきたい。

市民に寄り添い、市民を守る

公明党が要望した「こども誰でも通園制度の試行的実施」(令和6年度開始)「学童クラブ運営法人を実施主体とした放課後子ども教室の試行実施」、「がん患者のアピアランスケアとしてウィッグや補装具の助成制度の導入」など、市民に寄り添った取組みが実施できたことは一多摩市民として誇れるものです。

私たちは新型コロナのような大規模な感染症、海外での戦争や紛争、また異常気象による風水害や大地震などの自然災害を目の当たりにし、一瞬にして日常生活が一変するという経験をしております。いかなる事があっても職員一人ひとりが「市民を守る」という強い気概をもって、市政運営に臨んでもらい、安心して住み続けられる「まち」の実現を希望します。

未来に誇れる多摩市を創ろう！

認定



自民党
いいじま 文彦

夢や希望のあるまちづくりに向けて

令和5年度は、年度途中で第六次多摩市総合計画(六次総)に切り替えたのをはじめ、都市計画マスタープラン等、多くの計画や方針の策定・改定の作業が本格化し、多摩市の新しいまちづくりの方向性が議論されました。六次総は総花的な感があり、計画等の策定・改定の中でもっと具体を示して欲しいが、将来への方向性は少しずつ見え始めてきました。心配した市税の動向ですが、個人市民税が約4.7億円の増、全体では約9.7億円増の約308億円と過去最高額を更新しました。賃上げの効果と思われるが、それを上回る物価高騰の影響が及ぶ中、生活支援・経済活動

への支援として、高齢者・障がい者へのサービス事業所への支援給付金、保育所や学童クラブへ物価高騰分の支援等を行ったことを評価します。

市民、地域の目線で行政サービスを

決算審査では消防団の人員確保、空調服の件や、多摩第三小学校の建替進捗状況に関する地域住民への周知、手付かずの鶴牧倉庫の件などに触れました。それ以外にも、総合体育館や小学校の体育館への空調設置など市民の安全・安心を守るために必要なこと、市民が求めていることが、地域に出ると様々あります。市側には、職員がもっと現場に出て、市民の目線、市内各地域の目線で、行政サービスを考えていただきたい。